

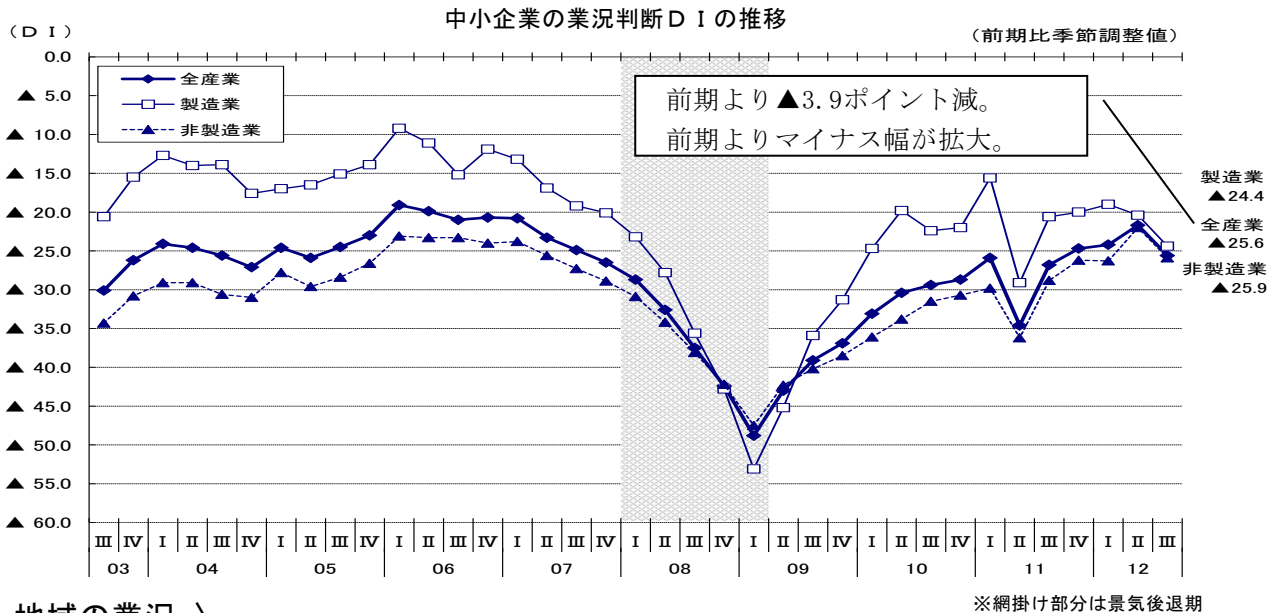
## 第129回 中小企業景況調査報告書 (2012年7-9月期) 〈全産業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、足踏みが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲21.7→▲25.6)



### 〈地域の業況〉

東北でマイナス幅が拡大したほか、四国、中国、中部、近畿などすべての地域でマイナス幅が拡大した。



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

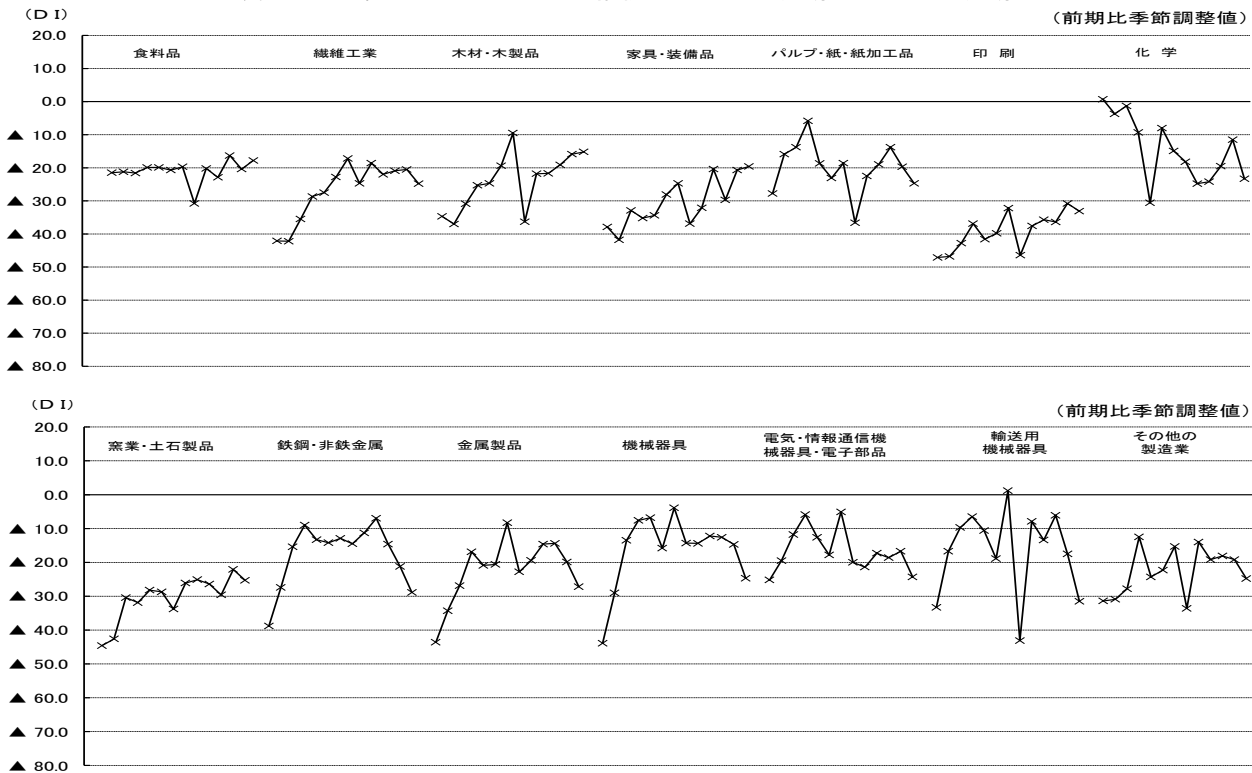
# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲20.4→）▲24.4（前期差▲4.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種のうち、輸送用機械器具で▲31.5（前期差▲14.0ポイント減）、化学で▲23.3（前期差▲11.8ポイント減）、機械器具で▲24.7（前期差▲10.0ポイント減）など11業種でマイナス幅が拡大し、食料品で▲17.8（前期差2.6ポイント増）、家具・装備品で▲19.6（前期差1.1ポイント増）、木材・木製品で▲15.2（前期差0.7ポイント増）など3業種でマイナス幅が縮小した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2009年7-9月期～2012年7-9月期）

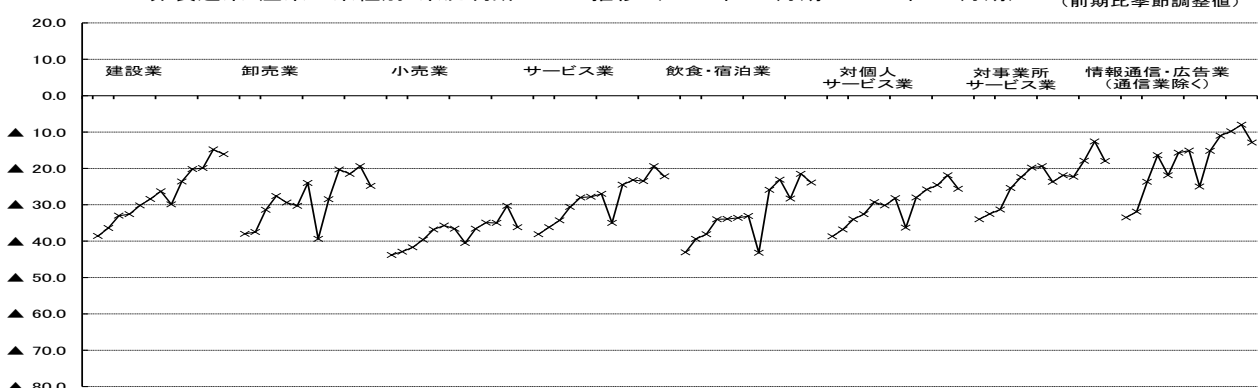


## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲22.0→）▲25.9（前期差▲3.9ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。

産業別にみると、建設業で▲16.1（前期差▲1.3ポイント減）、小売業で▲36.2（前期差▲5.9ポイント減）、サービス業で▲22.2（前期差▲2.8ポイント減）、卸売業で▲24.8（前期差▲5.4ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2009年7-9月期～2012年7-9月期）

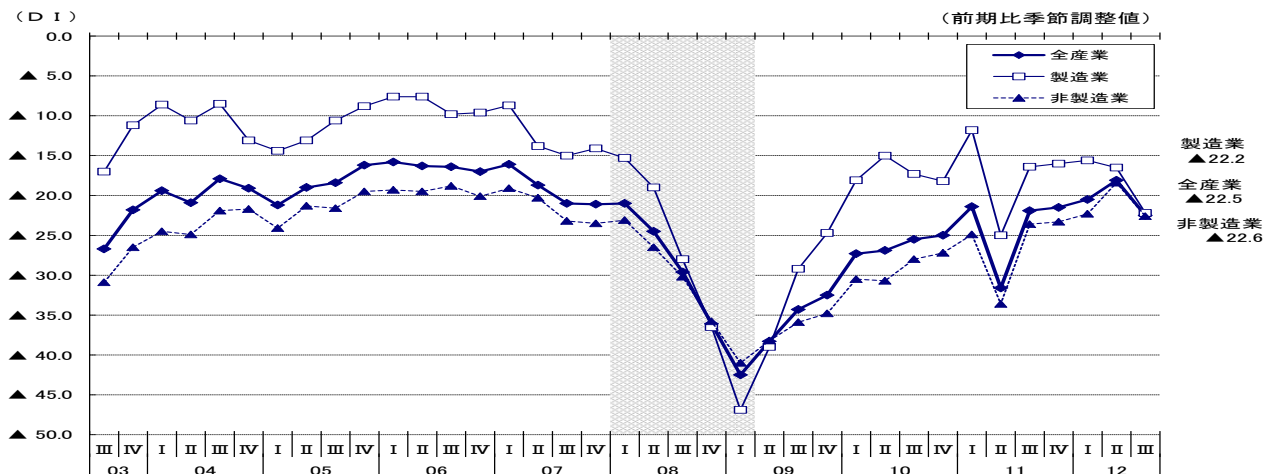


（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。  
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

## 2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲18.1→）▲22.5（前期差▲4.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期▲16.5→）▲22.2（前期差▲5.7ポイント減）、非製造業で（前期▲18.4→）▲22.6（前期差▲4.2ポイント減）と、いずれもマイナス幅が拡大した。

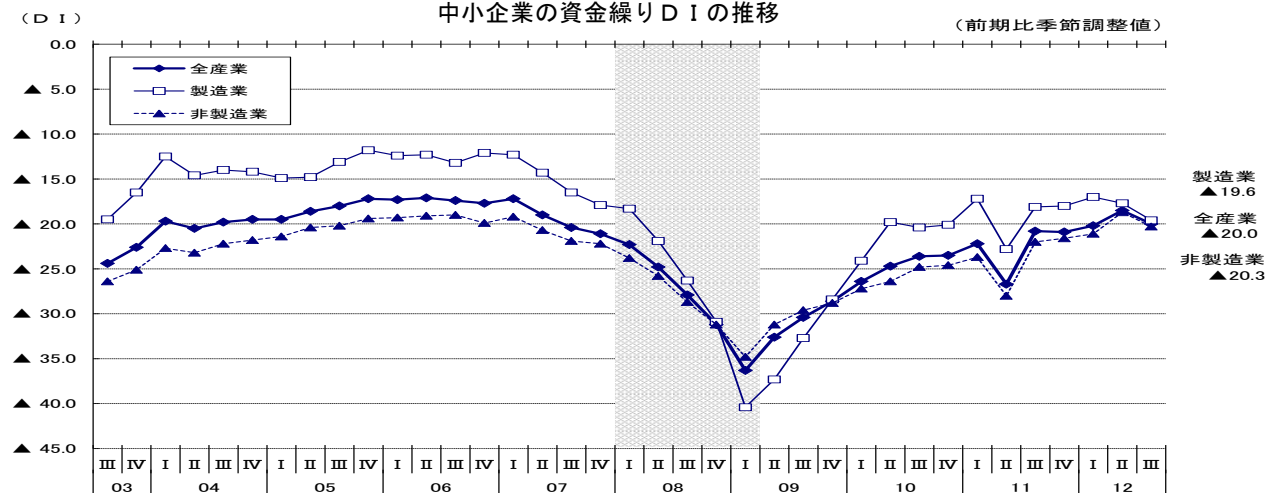
中小企業の売上額D Iの推移



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲18.5→）▲20.0（前期差▲1.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期▲17.7→）▲19.6（前期差▲1.9ポイント減）、非製造業は（前期▲18.7→）▲20.3（前期差▲1.6ポイント減）と、いずれもマイナス幅が拡大した。

中小企業の資金繰りD Iの推移



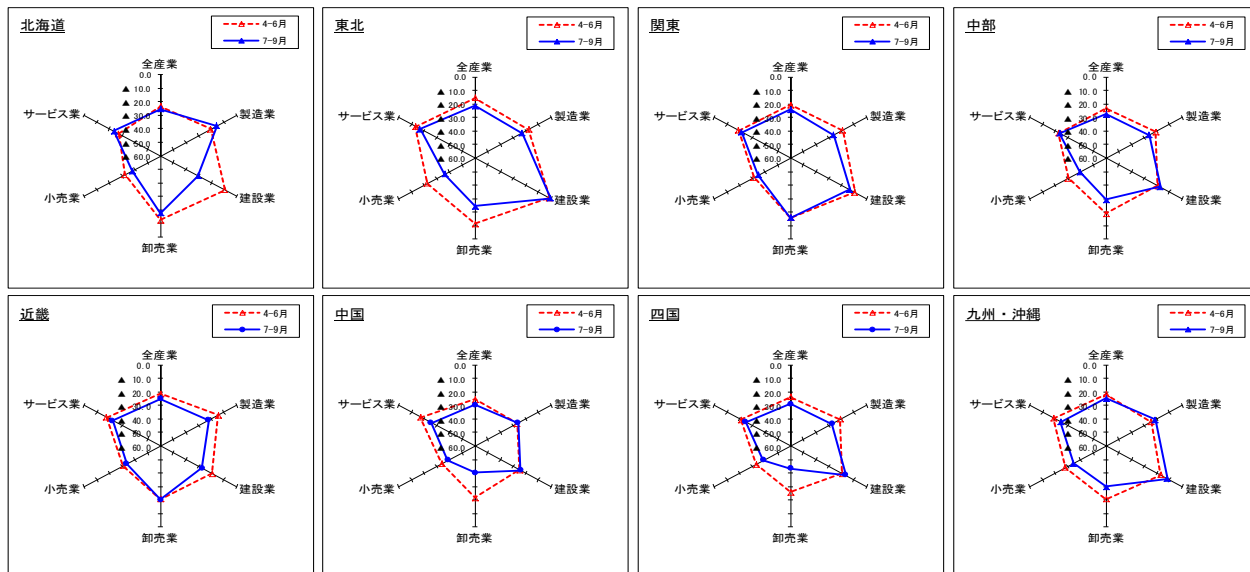
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で15.2%（前期差0.5ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	23年 7～9月期	10～12月期	24年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全 産 業	14.2	13.3	12.3	14.7	15.2	12.7
製 造 業	18.9	17.5	16.4	18.5	19.9	17.1
建 設 業	12.4	12.3	13.3	14.9	13.8	10.0
卸 売 業	15.8	13.8	15.2	16.6	17.9	14.6
小 売 業	9.9	9.0	7.4	10.2	10.9	8.9
サービ業	14.5	13.9	12.1	14.8	15.1	13.1

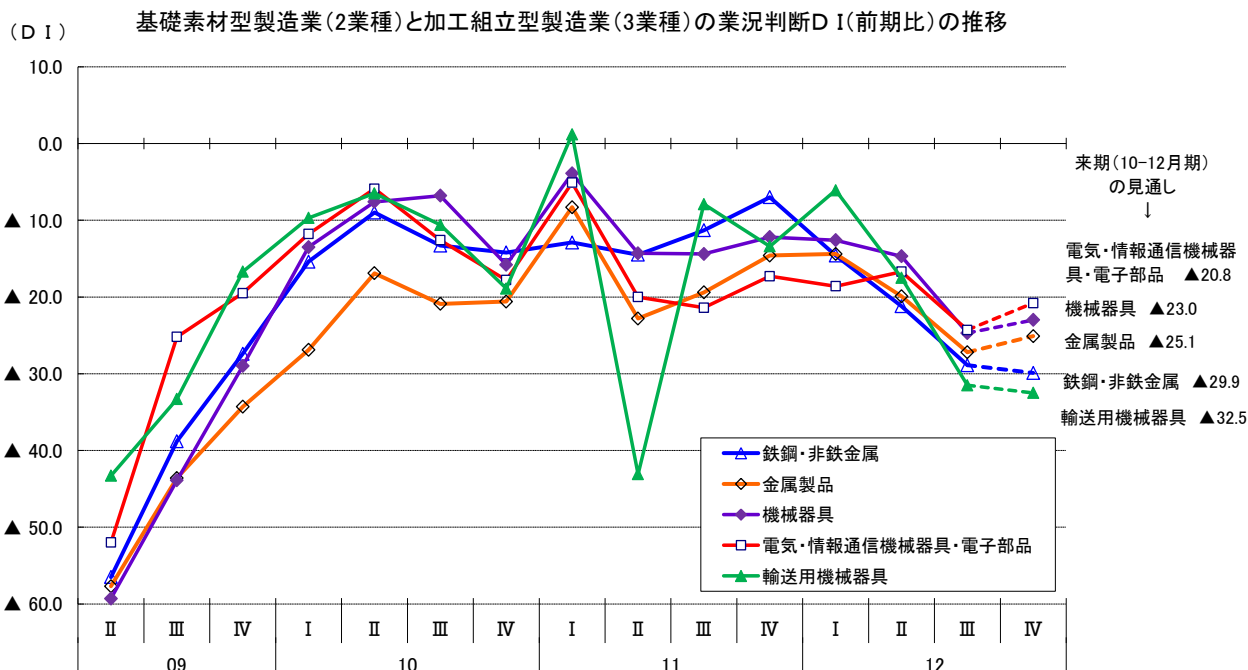
## 5. 各地域における産業別の動向



### 〈トピックス〉 基礎素材型2業種と加工組立型3業種の業況判断D I（前期比）の推移について

今期の基礎素材型2業種（鉄鋼・非鉄金属、金属製品）と加工組立型3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断D I（前期比）は、マイナス幅が拡大している。来期（10-12月期）の見通しについては、金属製品、機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品でマイナス幅が縮小する見通しであるが、鉄鋼・非鉄金属、輸送用機械器具ではマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

これは、欧州経済の信用不安や中国の景気後退、長引く円高等による受注の減少などが考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



#### 〔調査要領〕

- 調査時点：平成24年9月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,965のうち有効回答数18,368（有効回答率96.9%）

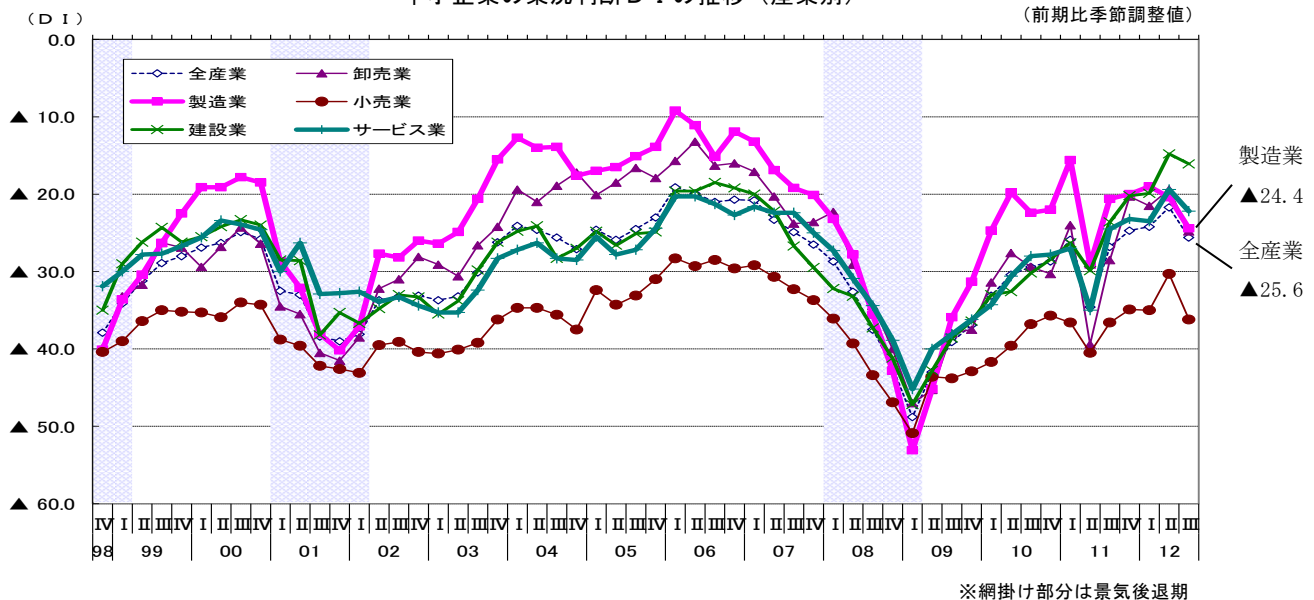
## 第129回 中小企業景況調査報告書 (2012年7-9月期) 〈製造業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyoo/>

中小企業の業況は、足踏みが見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲21.7→▲25.6)

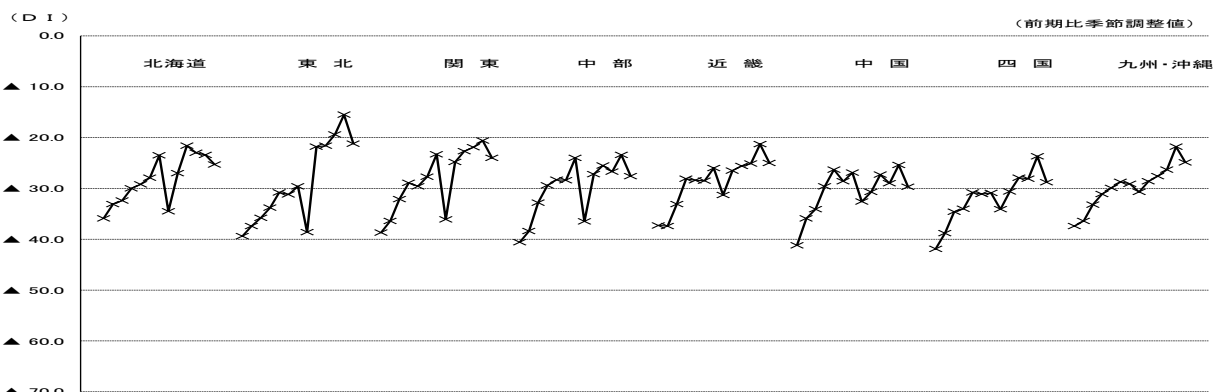
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

東北でマイナス幅が拡大したほか、四国、中国、中部、近畿などすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年7-9月期~2012年7-9月期)

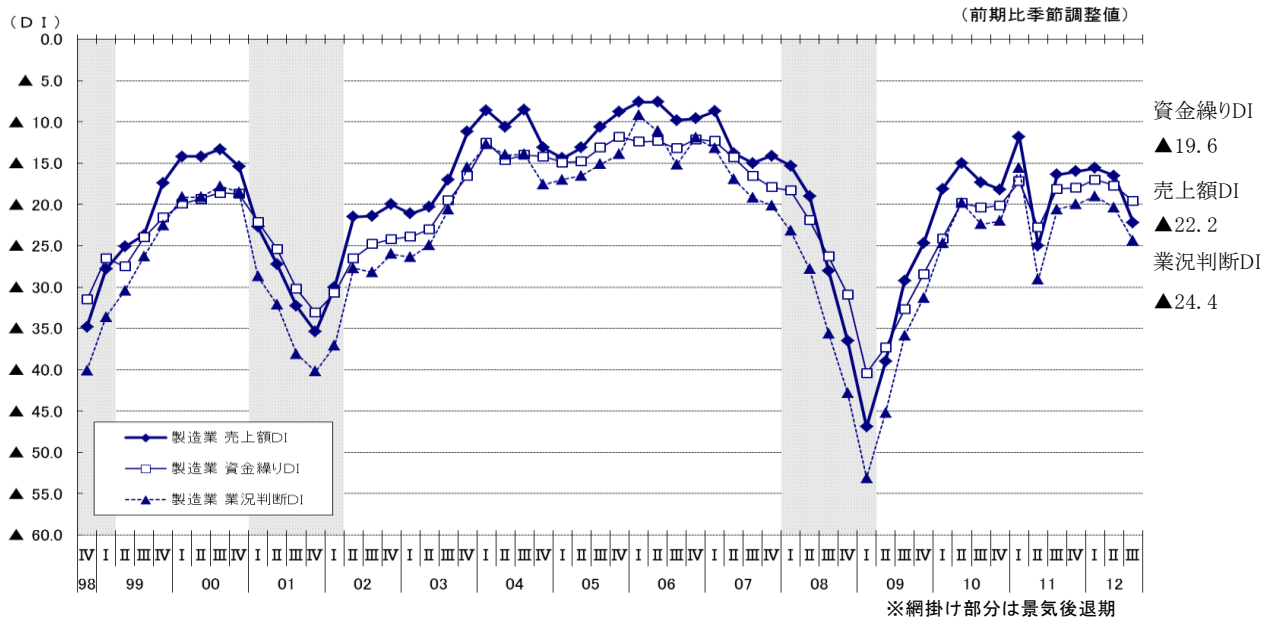


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

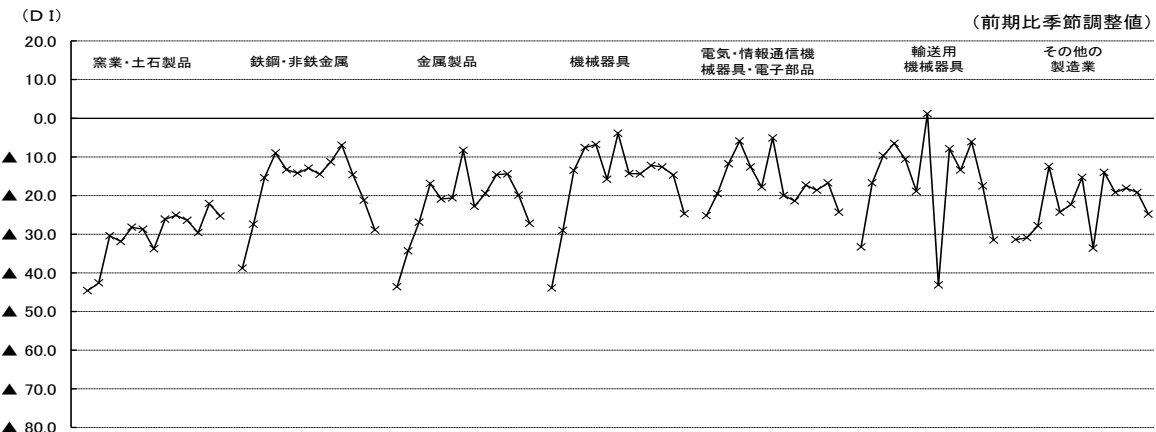
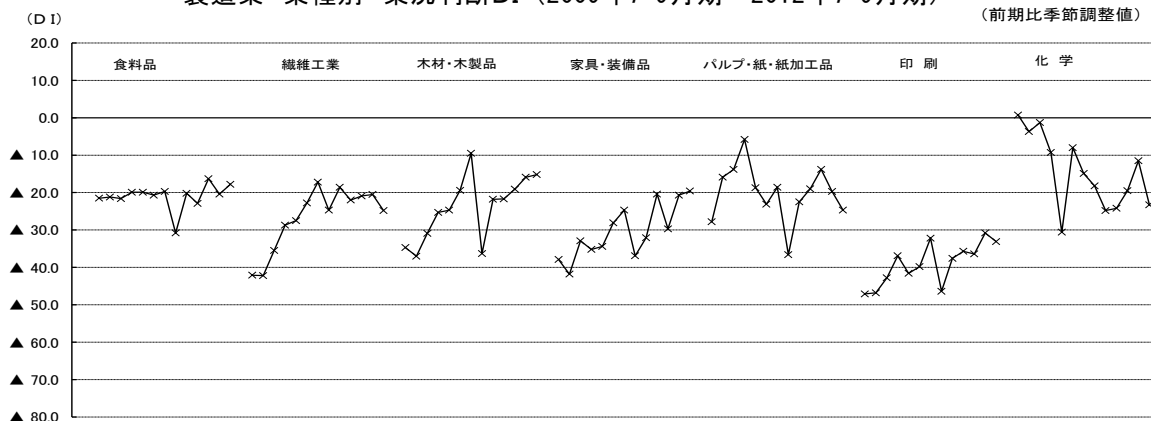
# 1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲20.4→）▲22.4（前期差▲2.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種のうち、輸送用機械器具で▲31.5（前期差▲14.0ポイント減）、化学で▲23.3（前期差▲11.8ポイント減）、機械器具で▲24.7（前期差▲10.0ポイント減）など11業種でマイナス幅が拡大し、食料品で▲17.8（前期差2.6ポイント増）、家具・装備品で▲19.6（前期差1.1ポイント増）、木材・木製品で▲15.2（前期差0.7ポイント増）など3業種でマイナス幅が縮小した。



製造業 業種別 業況判断DI（2009年7-9月期～2012年7-9月期）



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で19.9%（前期差1.4ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
24年7-9月期	23.0	13.6	11.8	12.0	17.4	17.1	37.5	14.9	28.1	20.0	24.3	22.2	29.3	17.3	19.9
24年4-6月期	21.3	14.3	14.1	12.6	15.5	19.6	33.3	12.7	19.5	19.9	20.1	20.7	26.4	14.3	18.5
24年1-3月期	17.3	11.0	11.3	10.7	15.7	20.5	27.0	13.7	20.6	15.6	17.8	17.8	26.2	13.6	17.5
23年10-12月期	18.4	12.5	8.2	9.3	16.7	16.5	39.7	9.8	22.1	18.3	23.1	21.1	29.2	15.9	17.5
23年7-9月期	21.0	11.4	12.9	9.4	19.2	19.8	35.9	13.9	24.1	19.1	22.1	20.7	30.0	16.9	18.9

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」(37.8%)が1位にあげられており、2位以下の項目に順位の入替えはなかった。

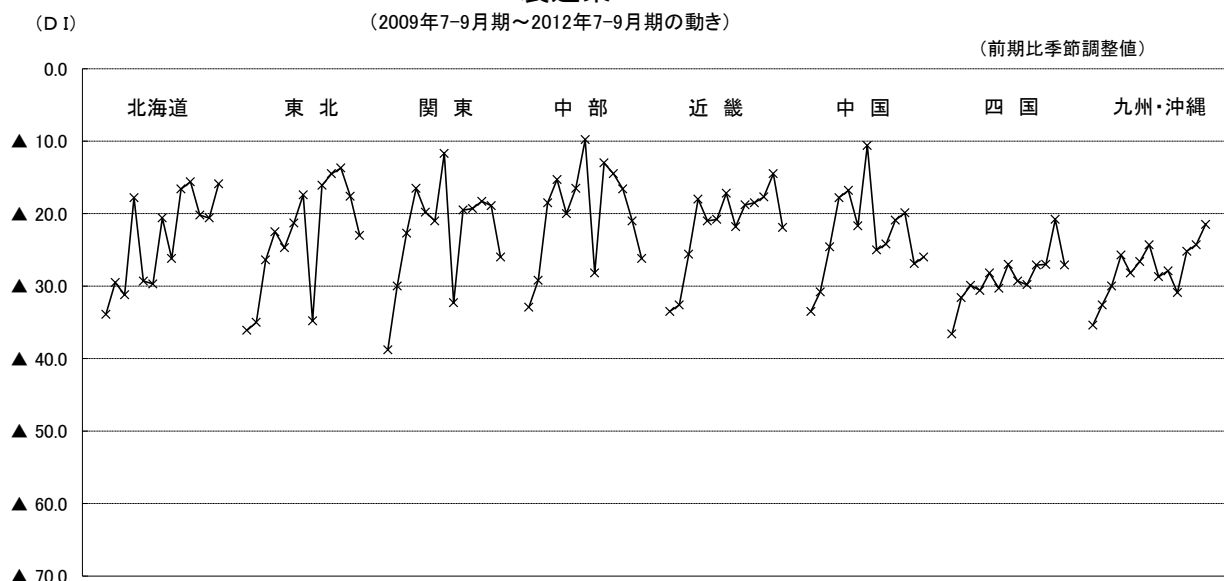
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (37.8%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (14.8%)	製品ニーズの変化への対応 (10.0%)	原材料価格の上昇 (7.7%)	生産設備の不足・老朽化 (7.3%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (35.7%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (14.8%)	製品ニーズの変化への対応 (9.4%)	原材料価格の上昇 (9.1%)	生産設備の不足・老朽化 (7.2%)

## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、関東、四国、東北、中部でマイナス幅が拡大したが、北海道、九州・沖縄、中国の3地域でマイナス幅が縮小した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移 製造業



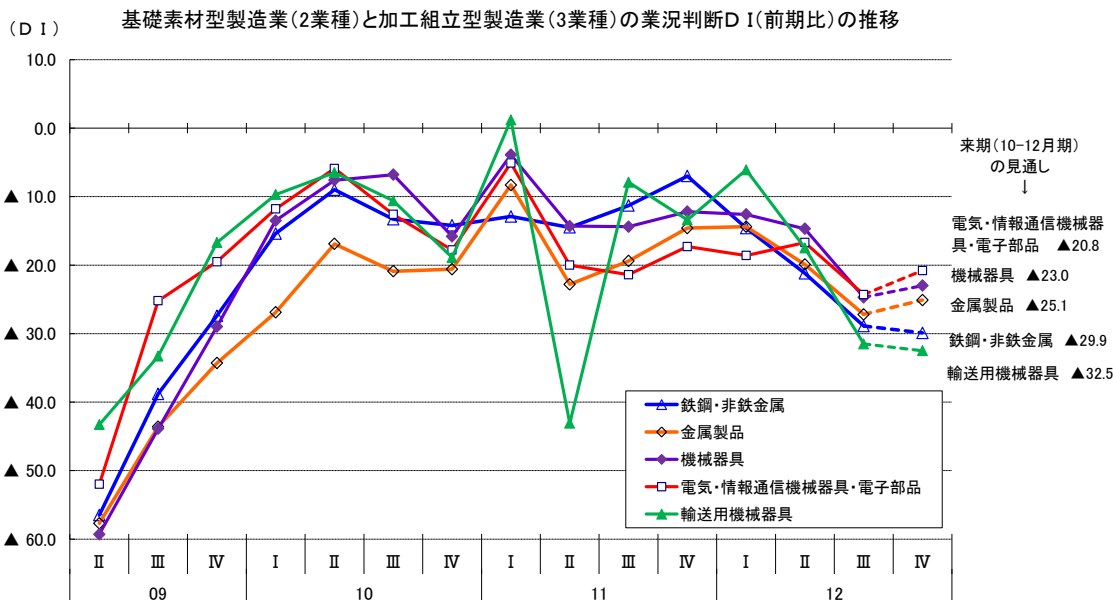
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合



〈トピックス〉 基礎素材型2業種と加工組立型3業種の業況判断D I（前期比）の推移について

今期の基礎素材型2業種（鉄鋼・非鉄金属、金属製品）と加工組立型3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断D I（前期比）は、マイナス幅が拡大している。来期の見通しについては、金属製品、機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品でマイナス幅が縮小する見通しであるが、鉄鋼・非鉄金属、輸送用機械器具ではマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

これは、欧州経済の信用不安や中国の景気後退、長引く円高等による受注の減少などが考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



[調査対象企業のコメント]

- ・ユーロ圏諸国の信用不安の影響が世界経済に悪影響を及ぼし、円高の進行もあって輸出の落ち込みにより、7月以降受注の落ち込みが大きくなってきている。[機械器具 奈良]
- ・円高による得意先企業の海外生産により受注減少が続くのではないかと懸念される。[電気・情報通信機械器具・電子部品 鳥取]
- ・中国の停滞による受注減、下期の不透明感が強く閉塞感がある。[輸送用機械器具 千葉]
- ・円高継続による輸出企業の業況悪化と空洞化によって国内需要が悪化している。[卸売業 大阪]
- ・国内製紙メーカーの停滞により製品在庫が増し生産調整が見られ、原材料の受入れも厳しさが増している。また、輸出も中国の勢いがいない状態。[卸売業 福岡]
- ・猛暑のため商店街への来客数が非常に少なかった。売上も落ち込んで厳しい状況になっている。[小売業 群馬]
- ・一番集客が見込める時期に、台風で4日間も休業を余儀なくされた。売上は震災以降まだ持ち直していない傾向にある。[小売業 沖縄]
- ・荷動きが鈍く、売上が伸びない。燃料単価の高止まりが、収益を圧迫。[対事業所サービス 秋田]
- ・法人のお中元荷物の動きは、前年並みであったが、個人のお中元荷物の動きが低迷していた。来期はお歳暮の動きがあるが、個人の需要が前年並みかどうか不透明である。[対事業所サービス 徳島]

[調査要領]

- (1) 調査時点：平成24年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,965のうち有効回答数18,368 (有効回答率96.9%) (産業別の動向は、製造業の有効回答数4,528を集計したもの。)

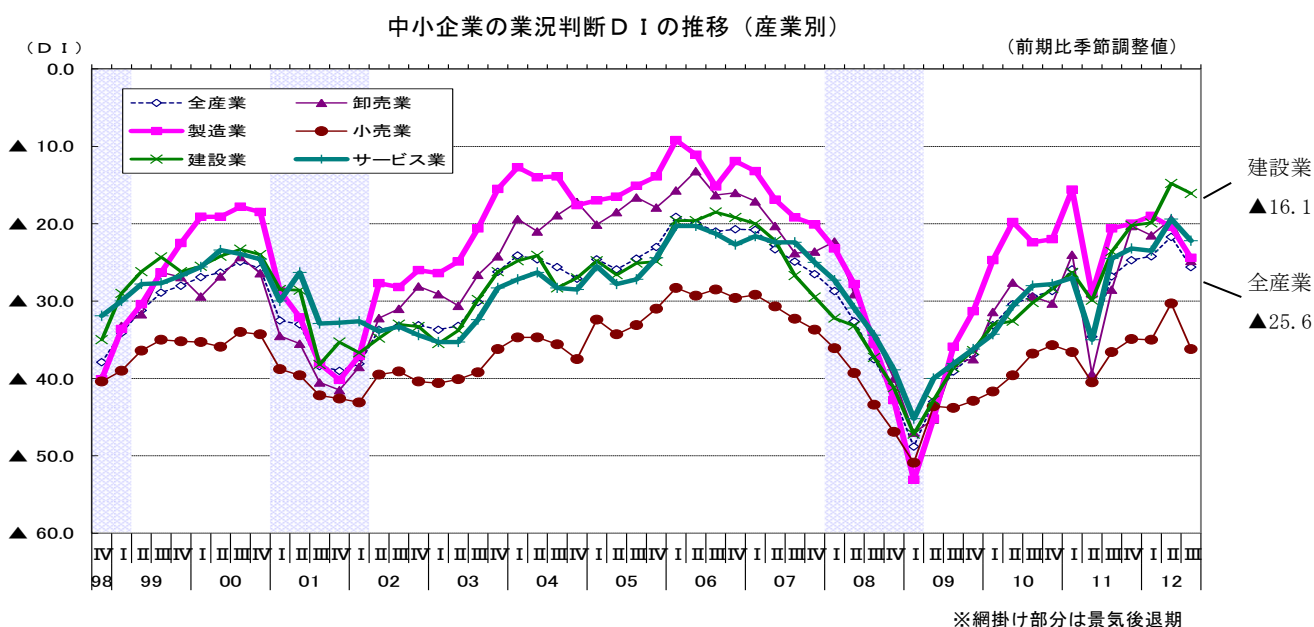


## 第129回 中小企業景況調査報告書 (2012年7-9月期) 〈建設業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、足踏みが見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲21.7→▲25.6)



### 〈地域の業況〉

東北でマイナス幅が拡大したほか、四国、中国、中部、近畿などすべての地域でマイナス幅が拡大した。

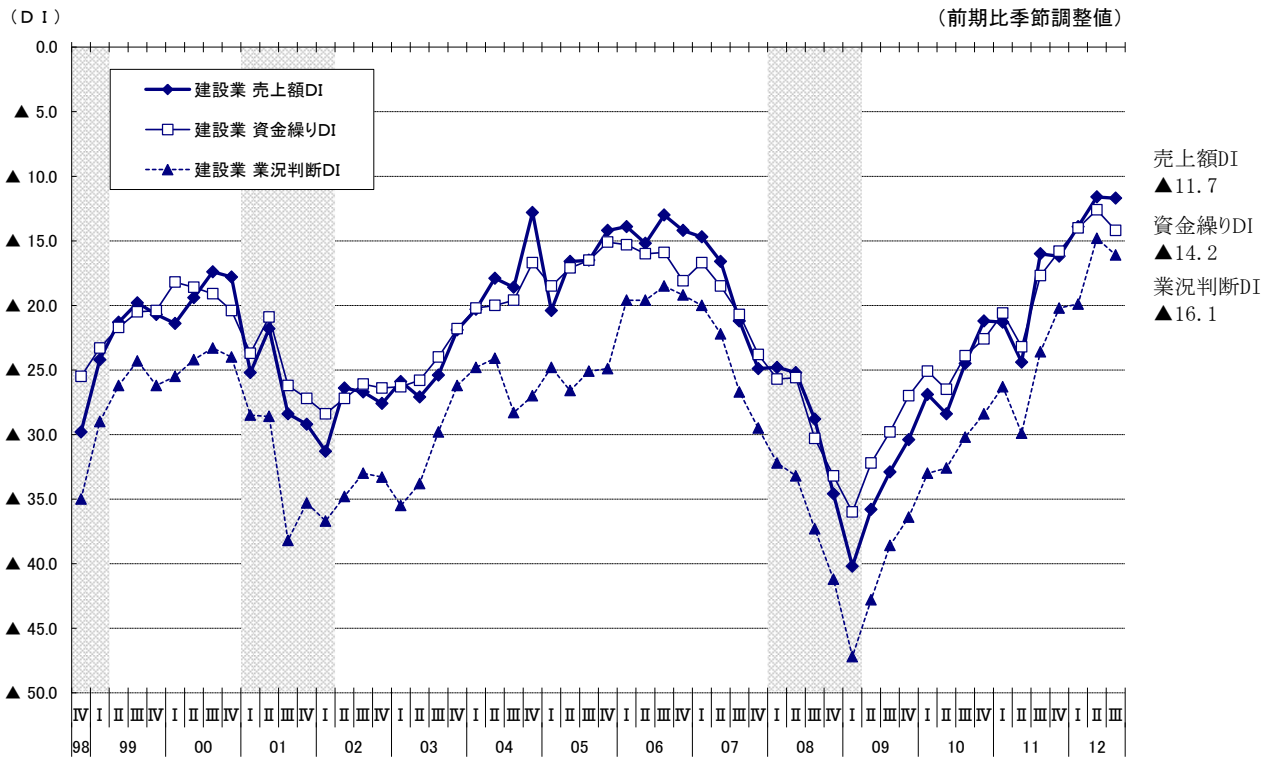


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

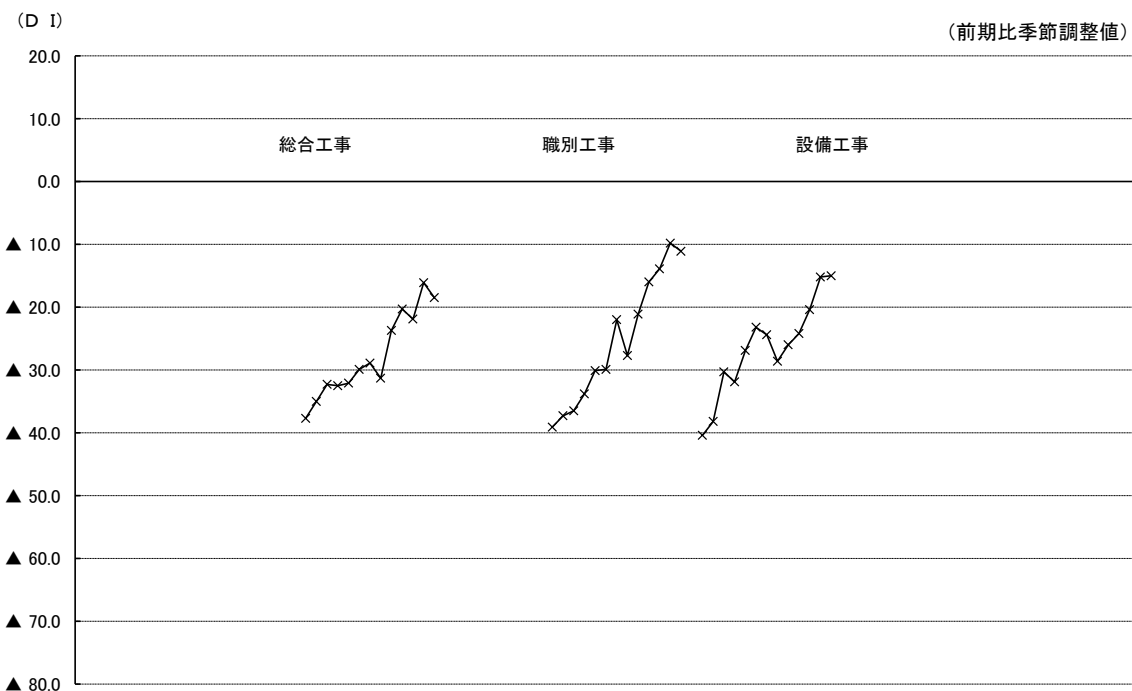
# 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲16.1(前期差▲1.3ポイント減)となり、5期ぶりにマイナス幅が拡大した。売上額DIも、▲11.7(前期差▲0.1ポイント減)と3期ぶりにマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは、▲14.2(前期差▲1.6ポイント減)と4期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、総合工事建設業、職別工事建設業の2業種でマイナス幅が拡大したものの、設備工事建設業でマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI (2009年7-9月期~2012年7-9月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で13.8%（前期差▲1.1ポイント減）と4期ぶりに減少した。

	23年 7-9月期	23年 10-12月期	24年 1-3月期	24年 4-6月期	24年 7-9月期
総合工事	14.5	13.9	15.7	16.1	14.4
職別工事	8.1	9.7	9.4	9.6	12.2
設備工事	11.4	11.0	11.3	17.1	14.3
建設業計	12.4	12.3	12.3	14.9	13.8

## 3. 建設業の経営上の問題点

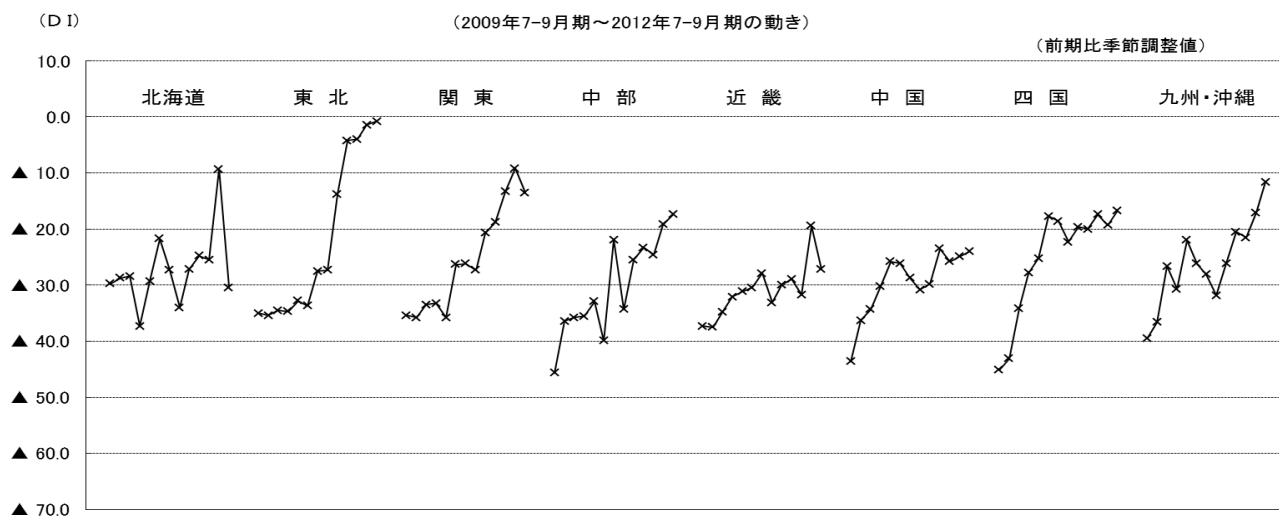
今期直面している経営上の問題点としては、1位の「官公需要の停滞」以下、前期との順位の入れ替わった問題点はなかった。

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	官公需要の停滞 (22.8%)	請負単価の低下、 上昇難 (21.4%)	民間需要の停滞 (20.3%)	大企業の進出に よる競争の激化 (7.2%)	材料価格の上昇 (4.9%)
前期 (4-6月期)	官公需要の停滞 (23.6%)	請負単価の低下、 上昇難 (21.6%)	民間需要の停滞 (20.1%)	大企業の進出に よる競争の激化 (7.0%)	材料価格の上昇 (6.0%)

## 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、近畿、関東の3地域でマイナス幅が拡大、残りの5地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)

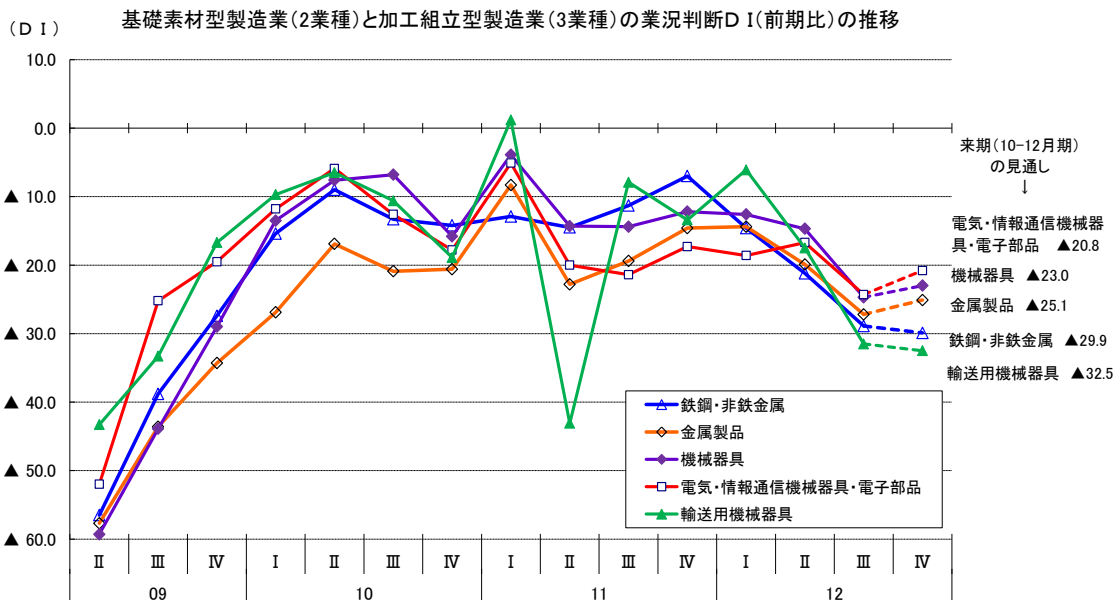


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 基礎素材型2業種と加工組立型3業種の業況判断D I（前期比）の推移について

今期の基礎素材型2業種（鉄鋼・非鉄金属、金属製品）と加工組立型3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断D I（前期比）は、マイナス幅が拡大している。来期の見通しについては、金属製品、機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品でマイナス幅が縮小する見通しであるが、鉄鋼・非鉄金属、輸送用機械器具ではマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

これは、欧州経済の信用不安や中国の景気後退、長引く円高等による受注の減少などが考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



[調査対象企業のコメント]

- ・ユーロ圏諸国の信用不安の影響が世界経済に悪影響を及ぼし、円高の進行もあって輸出の落ち込みにより、7月以降受注の落ち込みが大きくなってきている。[機械器具 奈良]
- ・円高による得意先企業の海外生産により受注減少が続くのではないかと懸念される。[電気・情報通信機械器具・電子部品 鳥取]
- ・中国の停滞による受注減、下期の不透明感が強く閉塞感がある。[輸送用機械器具 千葉]
- ・円高継続による輸出企業の業況悪化と空洞化によって国内需要が悪化している。[卸売業 大阪]
- ・国内製紙メーカーの停滞により製品在庫が増し生産調整が見られ、原材料の受入れも厳しさが増している。また、輸出も中国の勢いがいない状態。[卸売業 福岡]
- ・猛暑のため商店街への来客数が非常に少なかった。売上も落ち込んで厳しい状況になっている。[小売業 群馬]
- ・一番集客が見込める時期に、台風で4日間も休業を余儀なくされた。売上は震災以降まだ持ち直していない傾向にある。[小売業 沖縄]
- ・荷動きが鈍く、売上が伸びない。燃料単価の高止まりが、収益を圧迫。[対事業所サービス 秋田]
- ・法人のお中元荷物の動きは、前年並みであったが、個人のお中元荷物の動きが低迷していた。来期はお歳暮の動きがあるが、個人の需要が前年並みかどうか不透明である。[対事業所サービス 徳島]

[調査要領]

- (1) 調査時点：平成24年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,965のうち有効回答数18,368（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,366を集計したもの。）

## 第129回 中小企業景況調査報告書 (2012年7-9月期) 〈卸売業編〉

※DIとは・・・

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

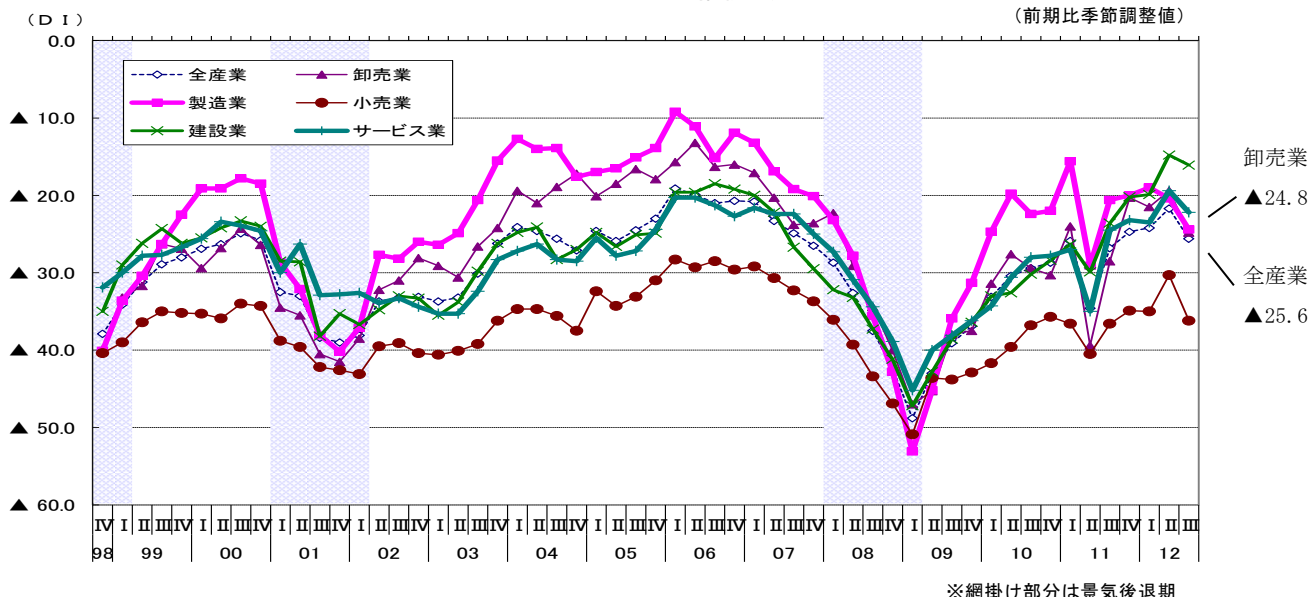
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、足踏みが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲21.7→▲25.6)

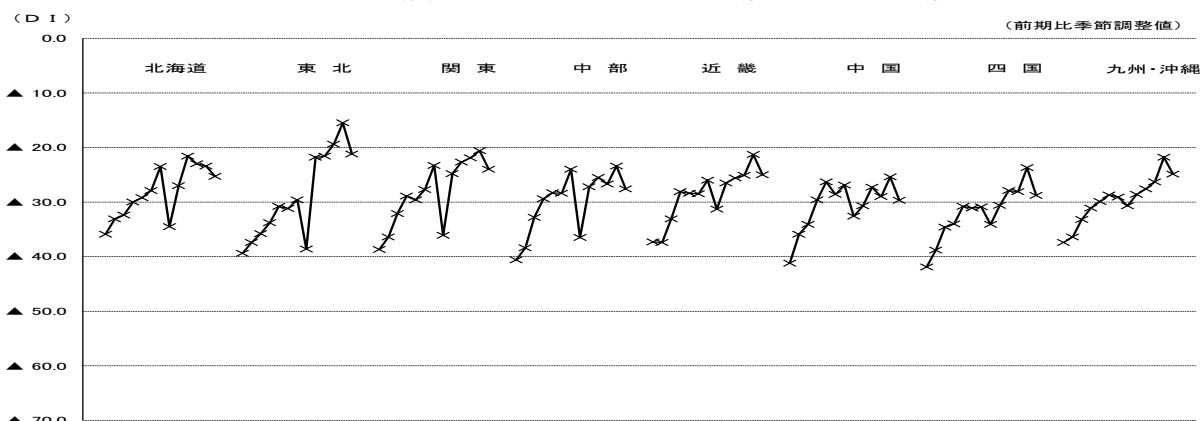
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

東北でマイナス幅が拡大したほか、四国、中国、中部、近畿などすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2009年7-9月期～2012年7-9月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

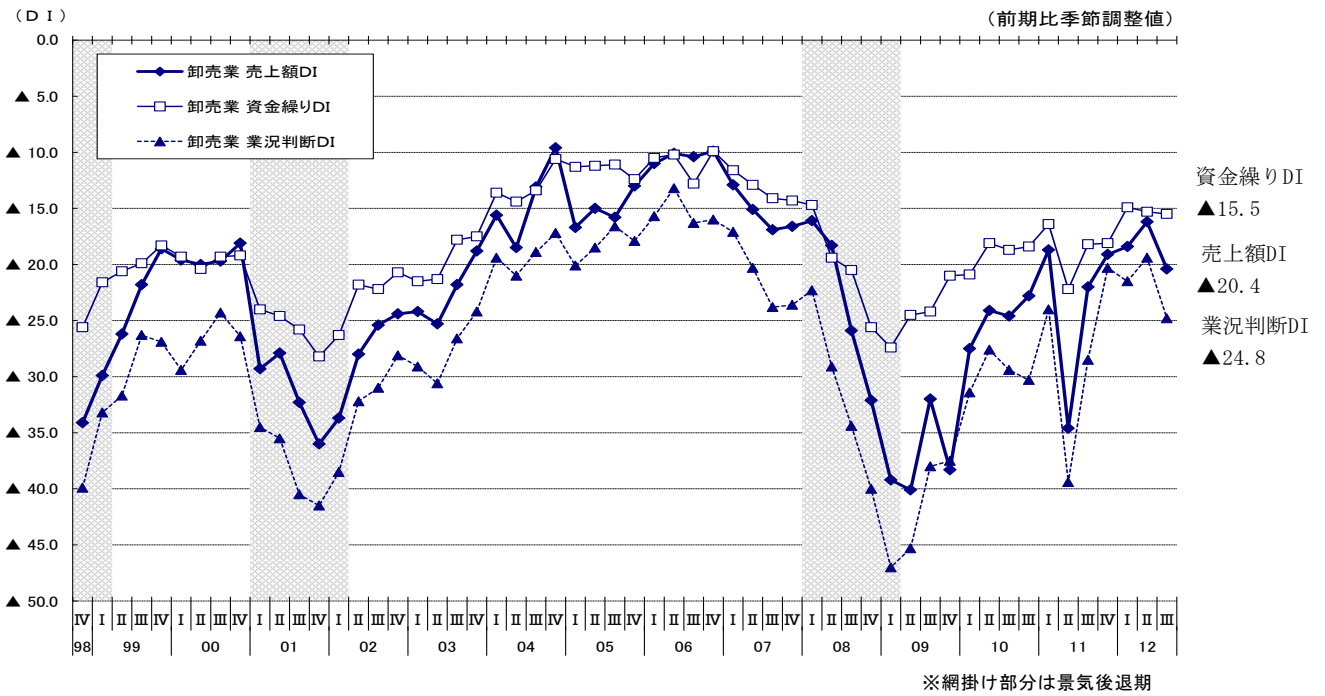
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

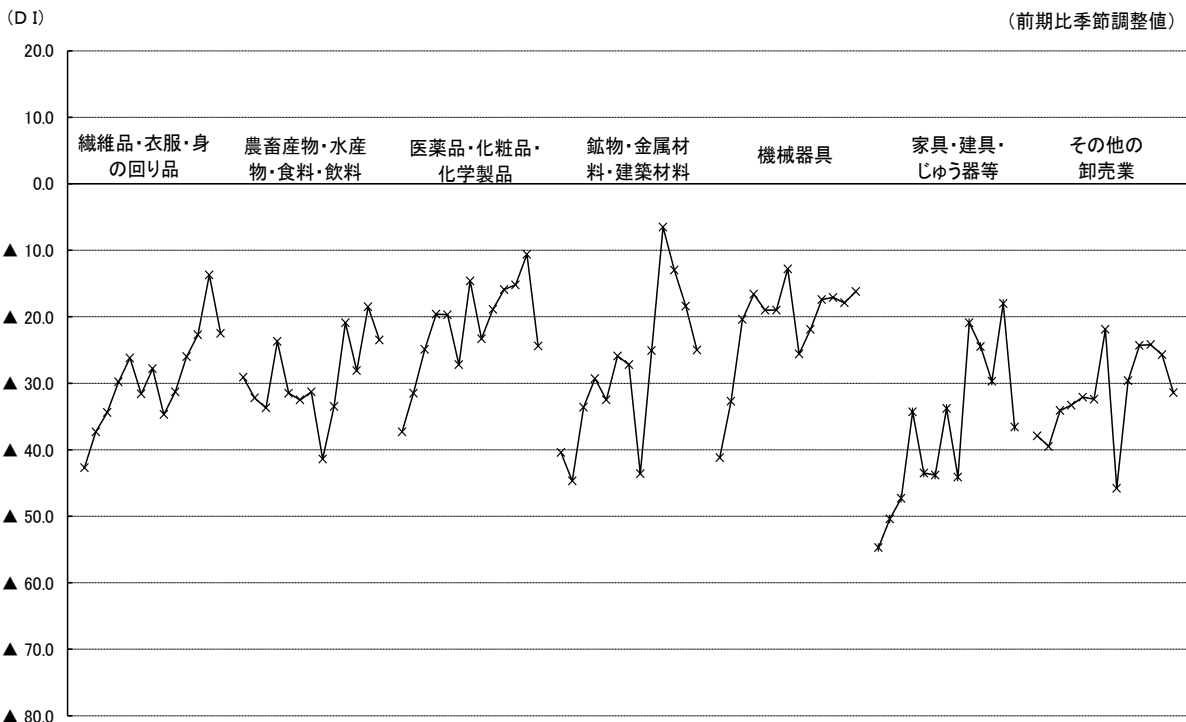
# 1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲24.8(前期差▲5.4ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。売上額D Iも、▲20.4(前期差▲4.2ポイント減)とマイナス幅が拡大し、資金繰りD Iは、▲15.5(前期差▲0.2ポイント減)で前期に引き続きマイナス幅が拡大した。

業況判断D Iを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲36.6(前期差▲18.6ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲24.4(前期差▲13.8ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲22.5(前期差▲8.8ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲25.0(前期差▲6.6ポイント減)、その他卸売業で▲31.4(前期差▲5.7ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲23.5(前期差▲5.0ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大したが、機械器具ではマイナス幅が縮小した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2009年7-9月期~2012年7-9月期)





## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で17.9%(前期差1.3ポイント増)と連続して増加した。

(単位: %)

	23年 7-9月期	23年 10-12月期	24年 1-3月期	24年 4-6月期	24年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	15.9	12.3	13.2	16.9	19.5
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.3	14.3	16.0	17.0	17.0
医薬品・化粧品・化学製品	7.5	26.0	17.6	13.2	18.0
鉱物・金属材料・建築材料	19.0	12.3	16.7	20.6	24.1
機械器具	14.9	15.9	16.0	15.8	18.2
家具・建具・じゅう器等	13.2	14.5	12.9	8.1	13.8
その他の卸売業	13.4	10.6	14.4	17.2	15.2
卸売業計	15.8	13.8	13.8	16.6	17.9

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位から3位まで順位は変わらず、「メーカーの進出による競争の激化」が5位となった。

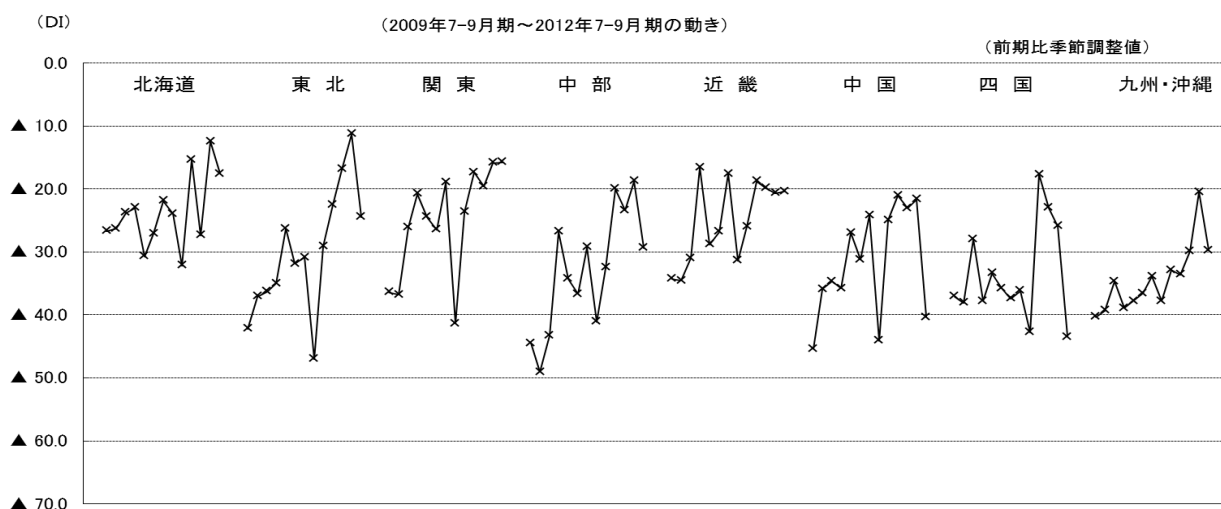
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (46.7%)	販売単価の低下、 上昇難 (11.9%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.6%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.5%)	メーカーの進出による 競争の激化 (4.2%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (43.9%)	販売単価の低下、 上昇難 (11.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.8%)	仕入単価の上昇 (5.3%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.2%)

## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、四国、東北、中部、九州・沖縄、北海道でマイナス幅の拡大、近畿、関東でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

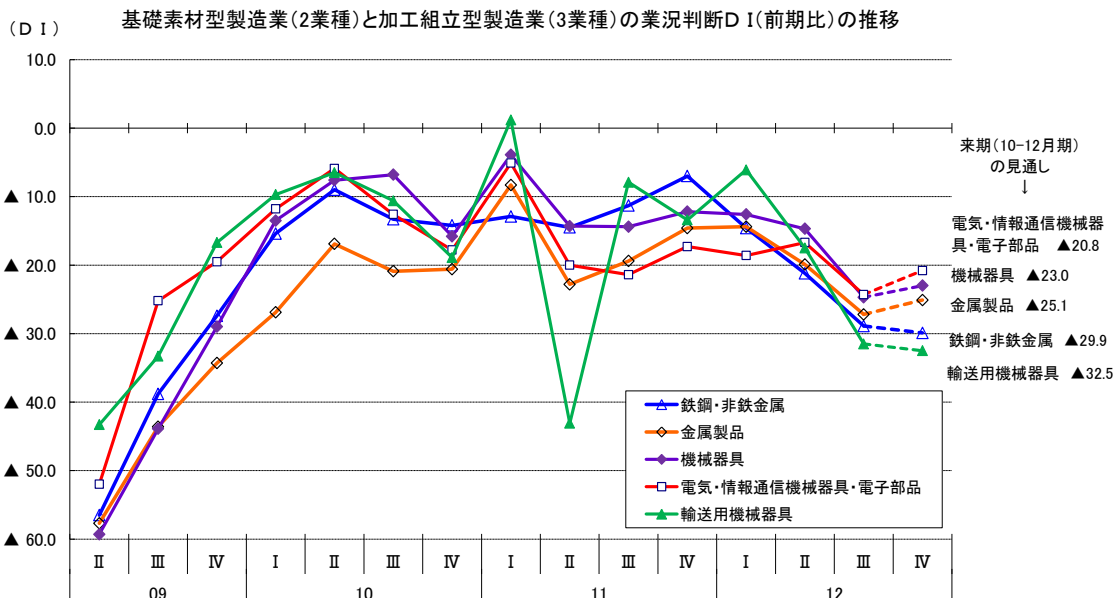
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 基礎素材型2業種と加工組立型3業種の業況判断D I（前期比）の推移について

今期の基礎素材型2業種（鉄鋼・非鉄金属、金属製品）と加工組立型3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断D I（前期比）は、マイナス幅が拡大している。来期（10-12月期）の見通しについては、金属製品、機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品でマイナス幅が縮小する見通しであるが、鉄鋼・非鉄金属、輸送用機械器具ではマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

これは、欧州経済の信用不安や中国の景気後退、長引く円高等による受注の減少などが考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



[調査対象企業のコメント]

- ・ユーロ圏諸国の信用不安の影響が世界経済に悪影響を及ぼし、円高の進行もあって輸出の落ち込みにより、7月以降受注の落ち込みが大きくなってきている。[機械器具 奈良]
- ・円高による得意先企業の海外生産により受注減少が続くのではないかと懸念される。[電気・情報通信機械器具・電子部品 鳥取]
- ・中国の停滞による受注減、下期の不透明感が強く閉塞感がある。[輸送用機械器具 千葉]
- ・円高継続による輸出企業の業況悪化と空洞化によって国内需要が悪化している。[卸売業 大阪]
- ・国内製紙メーカーの停滞により製品在庫が増し生産調整が見られ、原材料の受入れも厳しさが増している。また、輸出も中国の勢いがいない状態。[卸売業 福岡]
- ・猛暑のため商店街への来客数が非常に少なかった。売上も落ち込んで厳しい状況になっている。[小売業 群馬]
- ・一番集客が見込める時期に、台風で4日間も休業を余儀なくされた。売上は震災以降まだ持ち直していない傾向にある。[小売業 沖縄]
- ・荷動きが鈍く、売上が伸びない。燃料単価の高止まりが、収益を圧迫。[対事業所サービス 秋田]
- ・法人のお中元荷物の動きは、前年並みであったが、個人のお中元荷物の動きが低迷していた。来期はお歳暮の動きがあるが、個人の需要が前年並みかどうか不透明である。[対事業所サービス 徳島]

[調査要領]

- (1) 調査時点：平成24年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,965のうち有効回答数18,368（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,142を集計したもの。）

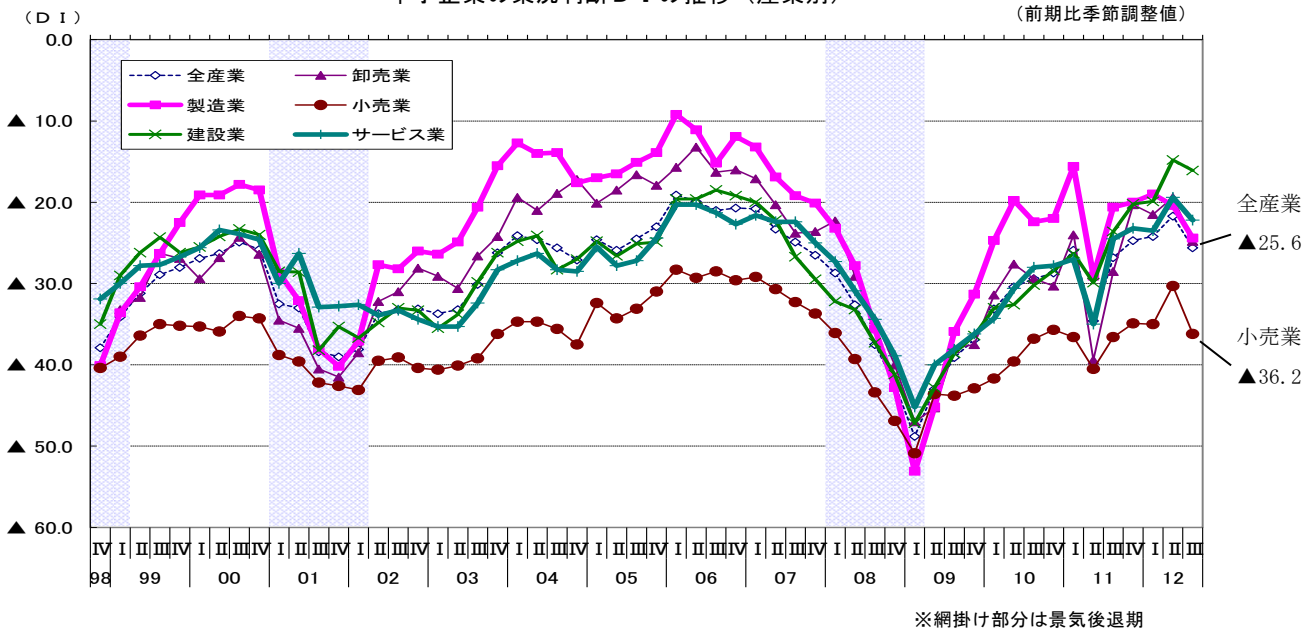
## 第129回 中小企業景況調査報告書 (2012年7-9月期) 〈小売業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、足踏みが見られる。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲21.7→▲25.6)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

東北でマイナス幅が拡大したほか、四国、中国、中部、近畿などすべての地域でマイナス幅が拡大した。

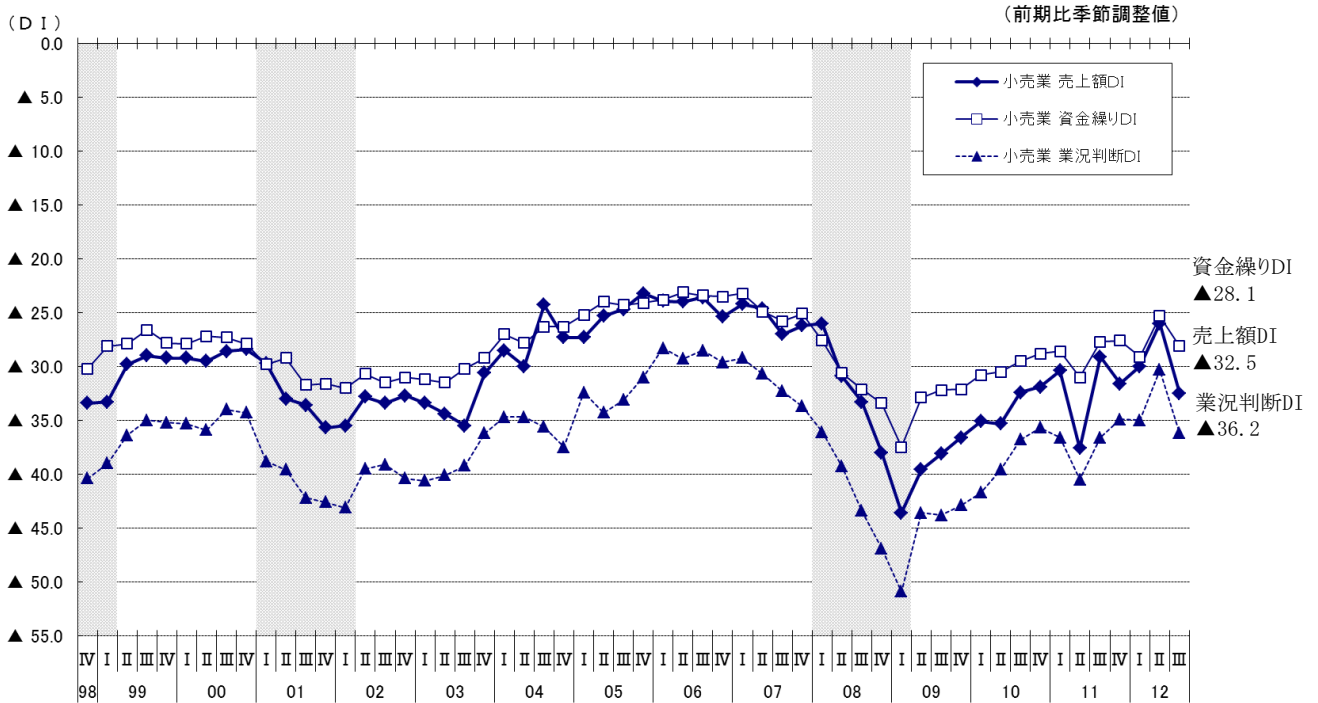


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

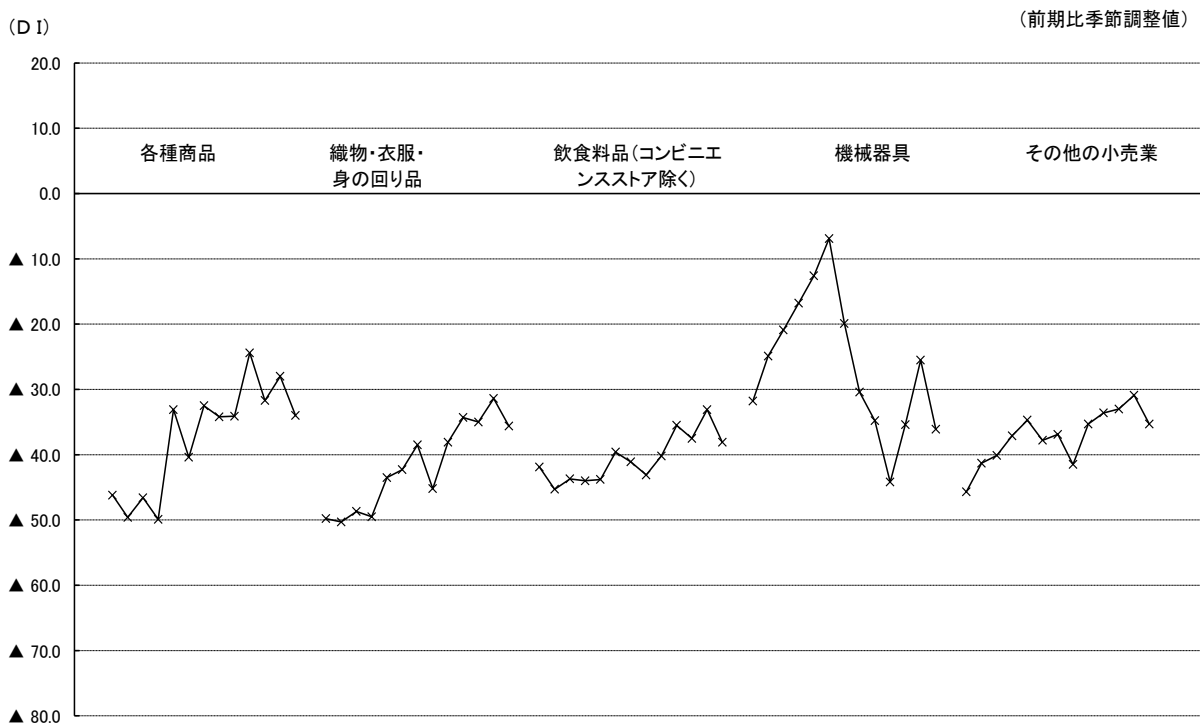
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断D Iは、▲36.2（前期差▲5.9ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲32.5（前期差▲6.5ポイント減）、資金繰りD Iは、▲28.1（前期差▲2.8ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、すべての業種で業況判断D Iのマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断D I (2009年7-9月期～2012年7-9月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で10.9%(前期差0.7ポイント)と2期連続で増加した。

(単位: %)

	23年 7-9月期	23年 10-12月期	24年 1-3月期	24年 4-6月期	24年 7-9月期
各種商品	11.8	5.6	7.0	9.1	15.7
織物・衣服・身の回り品	6.5	7.2	5.7	7.7	6.9
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	9.6	9.3	7.6	10.5	12.4
機械器具	10.4	8.4	6.6	9.3	9.1
その他の小売業	11.9	10.4	8.4	11.6	11.9
小売業計	9.9	9.0	9.0	10.2	10.9

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」、2位の「大・中型店の進出による競争の激化」と続き、5位まで順位については変動がなかった。

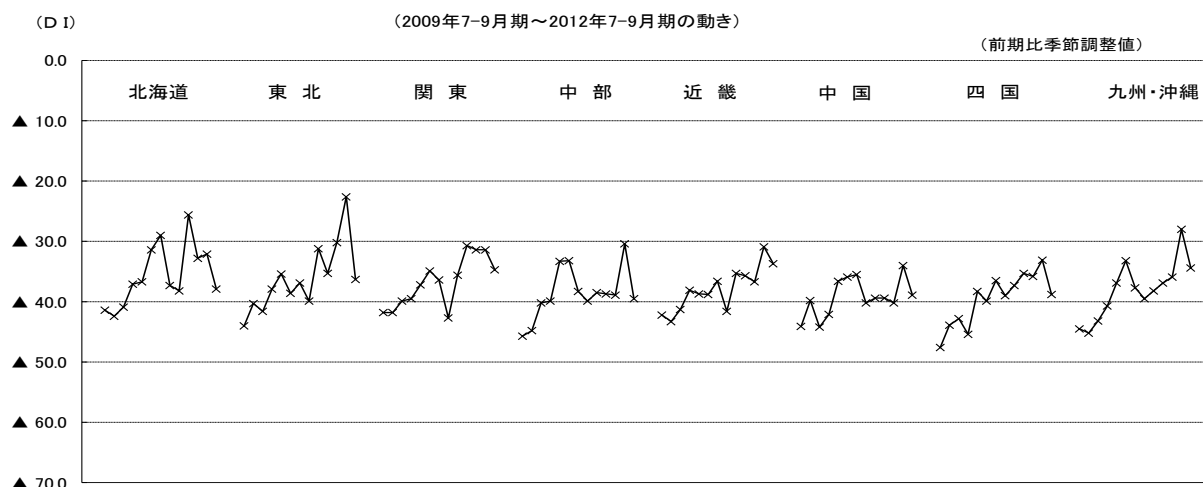
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (23.2%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (21.4%)	購買力の他地域へ の流出 (15.7%)	消費者ニーズの変 化への対応 (13.0%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.8%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (22.8%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (21.0%)	購買力の他地域へ の流出 (16.3%)	消費者ニーズの変 化への対応 (12.2%)	販売単価の低下・ 上昇難 (7.4%)

## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、中部、九州・沖縄、北海道、四国、中国、関東、近畿の全8地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)

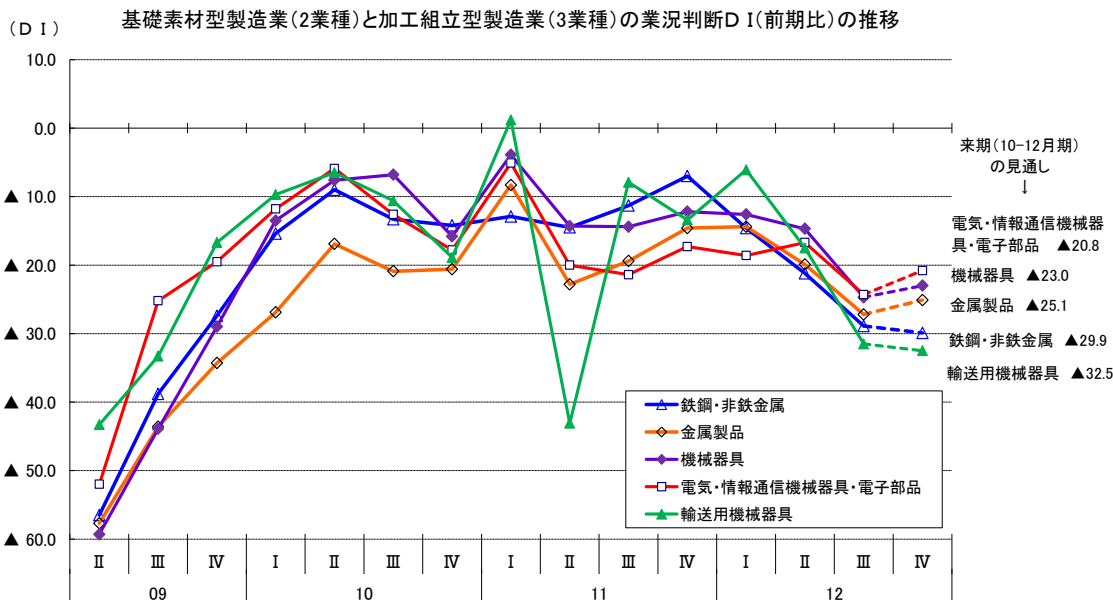


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 基礎素材型2業種と加工組立型3業種の業況判断D I（前期比）の推移について

今期の基礎素材型2業種（鉄鋼・非鉄金属、金属製品）と加工組立型3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断D I（前期比）は、マイナス幅が拡大している。来期の見通しについては、金属製品、機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品でマイナス幅が縮小する見通しであるが、鉄鋼・非鉄金属、輸送用機械器具ではマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

これは、欧州経済の信用不安や中国の景気後退、長引く円高等による受注の減少などが考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



[調査対象企業のコメント]

- ・ユーロ圏諸国の信用不安の影響が世界経済に悪影響を及ぼし、円高の進行もあって輸出の落ち込みにより、7月以降受注の落ち込みが大きくなってきている。[機械器具 奈良]
- ・円高による得意先企業の海外生産により受注減少が続くのではないかと懸念される。[電気・情報通信機械器具・電子部品 鳥取]
- ・中国の停滞による受注減、下期の不透明感が強く閉塞感がある。[輸送用機械器具 千葉]
- ・円高継続による輸出企業の業況悪化と空洞化によって国内需要が悪化している。[卸売業 大阪]
- ・国内製紙メーカーの停滞により製品在庫が増し生産調整が見られ、原材料の受入れも厳しさが増している。また、輸出も中国の勢いがいない状態。[卸売業 福岡]
- ・猛暑のため商店街への来客数が非常に少なかった。売上も落ち込んで厳しい状況になっている。[小売業 群馬]
- ・一番集客が見込める時期に、台風で4日間も休業を余儀なくされた。売上は震災以降まだ持ち直していない傾向にある。[小売業 沖縄]
- ・荷動きが鈍く、売上が伸びない。燃料単価の高止まりが、収益を圧迫。[対事業所サービス 秋田]
- ・法人のお中元荷物の動きは、前年並みであったが、個人のお中元荷物の動きが低迷していた。来期はお歳暮の動きがあるが、個人の需要が前年並みかどうか不透明である。[対事業所サービス 徳島]

[調査要領]

- (1) 調査時点：平成24年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,965のうち有効回答数18,368（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,573を集計したもの。）



## 第129回 中小企業景況調査報告書 (2012年7-9月期) 〈サービス業編〉

※DIとは...

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

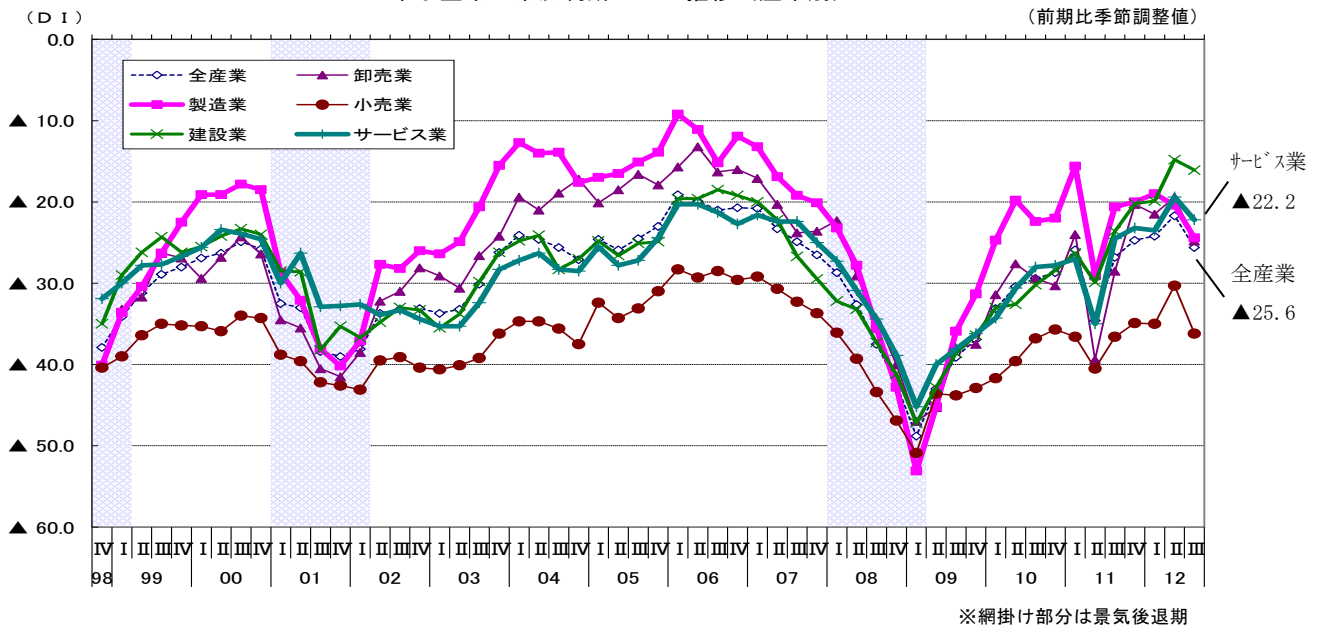
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、足踏みが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が拡大した。(▲21.7→▲25.6)

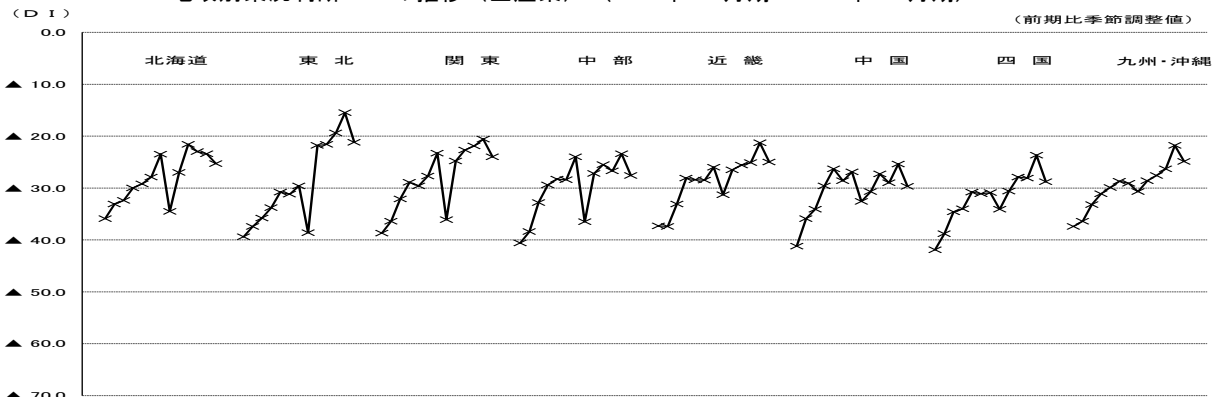
中小企業の業況判断DIの推移 (産業別)



### 〈地域の業況〉

東北でマイナス幅が拡大したほか、四国、中国、中部、近畿などすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2009年7-9月期~2012年7-9月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

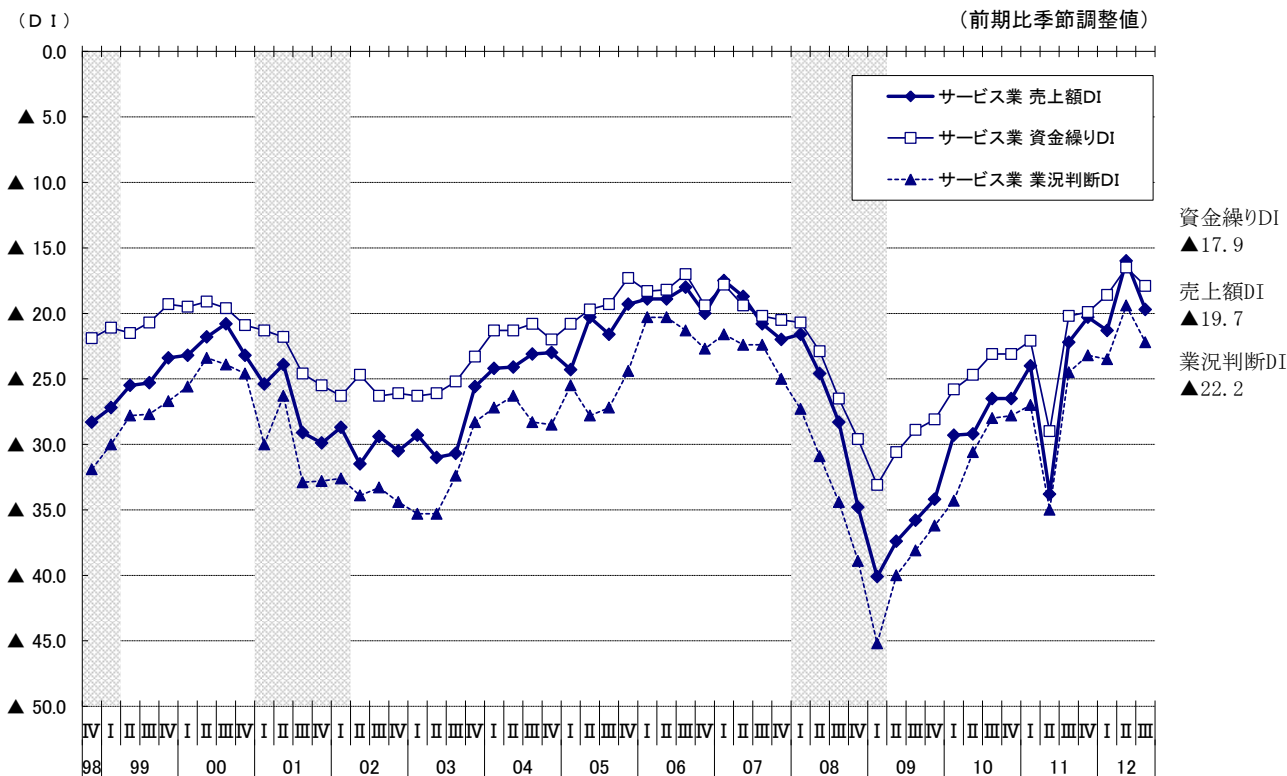
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

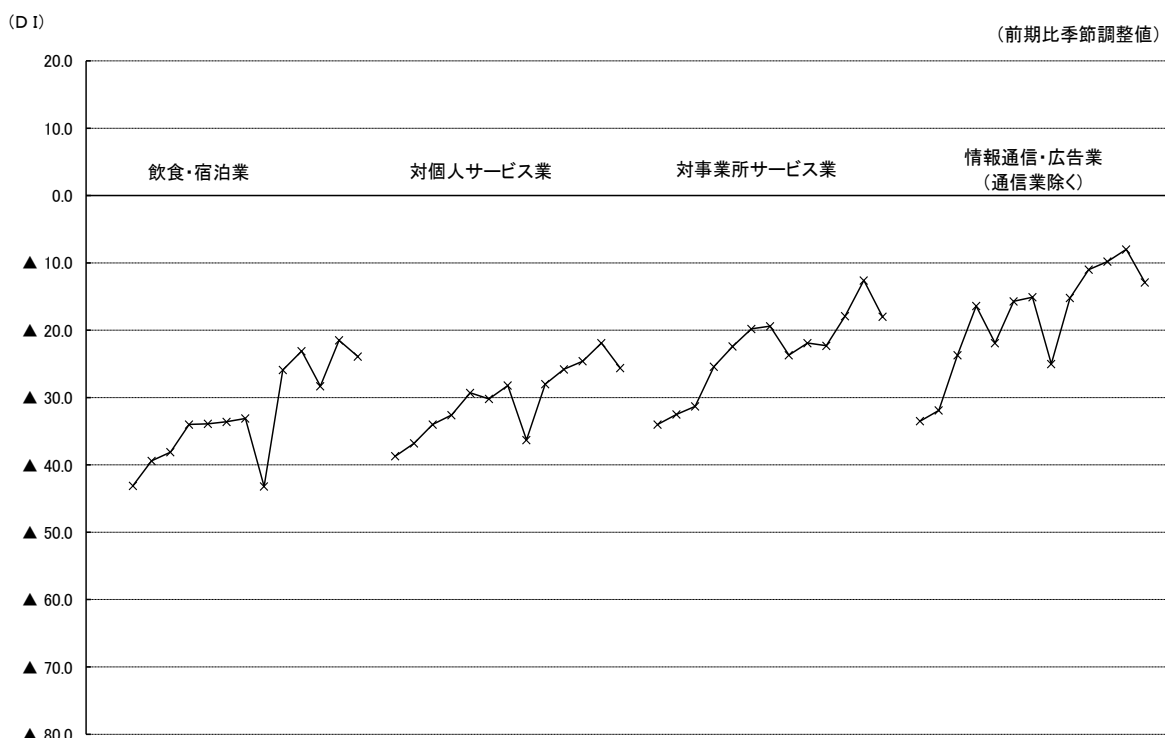
# 1. サービス業の動向

サービス業の業況DIは、▲22.2(前期差▲2.8ポイント減)となり、売上額DIは▲19.7(前期差▲3.7ポイント減)、資金繰りDIも▲17.9(前期差▲1.4ポイント減)と、すべてマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、対事業所サービス業、情報通信・広告業、対個人サービス業、飲食・宿泊業の全てでマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI (2009年7-9月期~2012年7-9月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で15.1%（前期差0.3ポイント増）と2期連続で増加した。

	23年 7-9月期	23年 10-12月期	24年 1-3月期	24年 4-6月期	24年 7-9月期
飲食・宿泊業	15.6	13.9	11.1	15.1	17.8
対個人サービス業	11.2	10.7	8.7	11.5	10.7
対事業所サービス業	19.0	18.3	17.1	18.9	19.4
情報通信・広告業	17.5	20.7	22.3	22.5	18.8
サービス業計	14.5	13.9	13.9	14.8	15.1

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「需要の停滞」(25.8%)から3位の「利用料金の低下、上昇難」(9.3%)までは前期と順位の変動はないが、4位の「新規参入業者の増加」(7.8%)と5位の「大企業の進出による競争の激化」(7.5%)が入れ替わった。

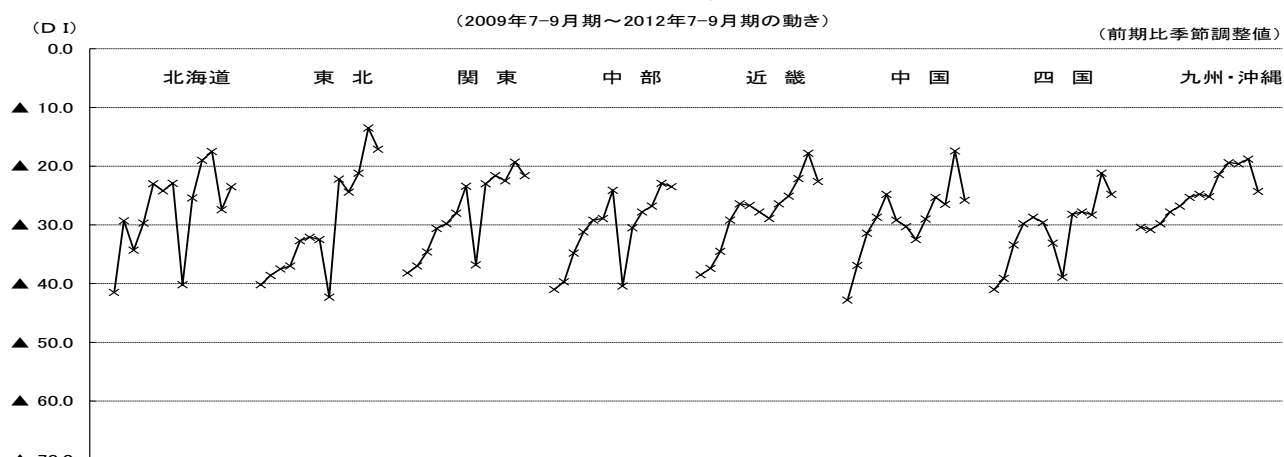
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (25.8%)	利用者ニーズの変化への対応 (20.4%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.3%)	新規参入業者の増加 (7.8%)	大企業の進出による競争の激化 (7.5%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (25.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (19.5%)	利用料金の低下、 上昇難 (10.2%)	大企業の進出による競争の激化 (7.8%)	新規参入業者の増加 (7.4%)

## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道はマイナス幅が縮小したが、中国、九州・沖縄、近畿、東北、四国、関東、中部の7地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)

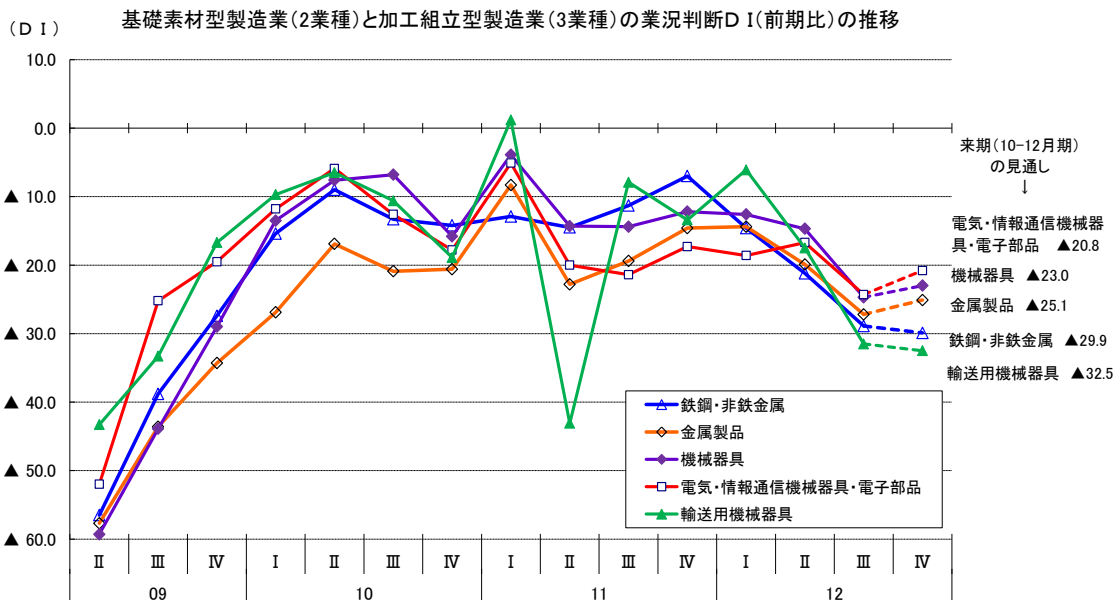


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 基礎素材型2業種と加工組立型3業種の業況判断D I（前期比）の推移について

今期の基礎素材型2業種（鉄鋼・非鉄金属、金属製品）と加工組立型3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断D I（前期比）は、マイナス幅が拡大している。来期の見通しについては、金属製品、機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品でマイナス幅が縮小する見通しであるが、鉄鋼・非鉄金属、輸送用機械器具ではマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

これは、欧州経済の信用不安や中国の景気後退、長引く円高等による受注の減少などが考えられ、今後の動向を注視していく必要がある。



[調査対象企業のコメント]

- ・ユーロ圏諸国の信用不安の影響が世界経済に悪影響を及ぼし、円高の進行もあって輸出の落ち込みにより、7月以降受注の落ち込みが大きくなってきている。[機械器具 奈良]
- ・円高による得意先企業の海外生産により受注減少が続くのではないかと懸念される。[電気・情報通信機械器具・電子部品 鳥取]
- ・中国の停滞による受注減、下期の不透明感が強く閉塞感がある。[輸送用機械器具 千葉]
- ・円高継続による輸出企業の業況悪化と空洞化によって国内需要が悪化している。[卸売業 大阪]
- ・国内製紙メーカーの停滞により製品在庫が増し生産調整が見られ、原材料の受入れも厳しさが増している。また、輸出も中国の勢いがいない状態。[卸売業 福岡]
- ・猛暑のため商店街への来客数が非常に少なかった。売上も落ち込んで厳しい状況になっている。[小売業 群馬]
- ・一番集客が見込める時期に、台風で4日間も休業を余儀なくされた。売上は震災以降まだ持ち直していない傾向にある。[小売業 沖縄]
- ・荷動きが鈍く、売上が伸びない。燃料単価の高止まりが、収益を圧迫。[対事業所サービス 秋田]
- ・法人のお中元荷物の動きは、前年並みであったが、個人のお中元荷物の動きが低迷していた。来期はお歳暮の動きがあるが、個人の需要が前年並みかどうか不透明である。[対事業所サービス 徳島]

[調査要領]

- (1) 調査時点：平成24年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,965のうち有効回答数18,368 (有効回答率96.9%) (産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,759を集計したもの。)